

## EU加盟国、VAT脱税防止強化策で合意 リアルタイムの取引報告を義務化

「都市排水処理指令」改正案が成立  
規制が大きく強化

コーニングを競争法違反で調査  
スマホ保護ガラス巡り

アイパッドの基本ソフト  
EUがデジタル市場法順守か検証

### 利用規約・免責事項

弊社との契約でご指定になった住所の事業所及びEメールアドレス以外に本誌を配布・転送することを固く禁止いたします  
本誌のご利用によって生じたトラブル・損失・損害に関し、当社は一切の責任を負いません

FBC Business Consulting GmbH August-Schanz-Str.8, 60433, Frankfurt/M. (Germany)  
Tel : 069-5480950, Fax : 069-54809525, E-mail : fbc@fbc.de, WEB : <https://fbc.de/>

Rechtsform : GmbH Sitz : Frankfurt am Main HRB 44664 Geschäftsführer: Susumu Fujita

## EU情報

EU加盟国、VAT脱税防止強化策で合意	3
「都市排水処理指令」改正案が成立、規制が大きく強化	3
コーニングを競争法違反で調査、スマホ保護ガラス巡り	4
アイパッドの基本ソフト、EUがデジタル市場法順守か検証	4
中国系ECサイト「テム」、消費者保護法違反でEUが是正指示	4
ユーロ圏の小売業売上高、3カ月連続増加	5
ユーロ圏生産者物価、9月も低下	6

## 西欧

独連立政権瓦解、首相が財務相を解任、債務ブレーキで対立、3月末までに総選挙	7
豪バルカンが独でリチウム生産開始、欧州完結のバリューチェーンで域外依存低減	7
鉄鋼大手ザルツギター、第2位株主がTOBへ	8
軸受大手シェフラーが欧州で人員削減	8
BMWの利益激減、中国市場低迷とブレーキの不具合響く	8
英新車登録、10月は6.0%減少	8
ミシュラン、仏2工場を閉鎖	9
三菱ふそう、スウェーデン物流会社から電動小型トラック6台受注	9

## 東欧・ロシア・その他

日本とポーランド、原子力エネルギー開発で協力	9
チェコ国営電力CEZ、アルジェリアから天然ガスを調達	10
ルーマニア、車載システム開発に1.9億ユーロ助成	10
ブルガリアの原子炉増設工事、米韓企業連合とエンジニアリング契約締結	11
セルビア、ドイツの支援で初のグリーン水素プロジェクトを推進	11

## 欧州為替・株価指標

2024年10月28日～11月8日	12
-------------------	----

FBCでは、読者の皆様と共に誌面作りに取り組みたいと考えております  
お気づきの点やご意見・ご感想など、ぜひお気軽にお寄せください

FBC Customer support  
+49-(0)69-5480950 info@fbc.de

## EU情報

### EU加盟国、VAT脱税防止強化策で合意 リアルタイムの取引報告を義務化

EU加盟国は5日に開いた財務相理事会で、付加価値税（VAT）の脱税防止強化策で合意した。域内でデジタルプラットフォームを活用した越境取引が増え、VAT徴収が難しくなるなか、事業者にリアルタイムで当局に取引を報告することを義務付けるのが柱となっている。

現行の法令では、他の加盟国の事業者にもモノ、サービスを販売し

た企業は、取引を自国の税務当局に数カ月に1度報告することになっている。しかし、当局が溜まったデータを十分に処理できず、嘘の報告を見破れないケースが多い。

合意した新ルールでは、事業者が電子インボイスを通じて、リアルタイムで取引について報告することが求められる。プラットフォームを利用した旅客輸送、短

期宿泊者を受け入れる事業者に関して、顧客からVATを直接徴収し、当局への納付を義務付けることなども盛り込まれた。欧州議会の承認を経て、2030年に適用を開始することを目指す。

EUではVATが各加盟国の重要な税収減となっているが、脱税が横行しており、欧州委員会によると21年に加盟国は合わせて約610億ユーロの徴収漏れがあったという。

<EUR12483>

### 「都市排水処理指令」改正案が成立 規制が大きく強化

都市下水や産業排水が水域環境に悪影響を及ぼすのを防止するEUの「都市排水処理指令」改正案が5日、加盟国の担当相による閣僚理事会で採択された。これによって改正案の施行が決定し、加盟国や企業への規制が大幅に強化される。

改正案では規制適用対象が、より小規模の処理場まで拡大され、

加盟国の都市排水管理に関する義務、企業の廃水処理の負担が増す。規制を適用する都市の規模を現在の人口2,000人から1,000人に引き下げる。

加盟国は2035年までに、都市排水の2次処理で生分解性有機物（BOM）を除去することが求められる。39年までに都市浄水場で窒素とリンを除去し、45年までに4

次処理で微量水質汚染物質を除去する義務も生じる。

また、拡大生産者責任（EPR）を強化する。微量水質汚染物質の主な排出減である製薬会社、化粧品メーカーに対して、4次処理の費用の80%以上を負担することを求める。

加盟国は31カ月以内に国内法を整備し、同指令を履行しなければならない。

<EUR12484>

## 競合他社の サンプル入手

詳しくはこちら



## コーニングを競争法違反で調査 欧州伊、スマホ保護ガラス巡り

欧州委員会は6日、ガラス製品大手の米コーニングがEU競争法に違反している疑いがあるとして、正式調査を開始したと発表した。スマートフォンなどの保護に使われる強化ガラス「ゴリラガラス」をめぐり、世界での寡占的な地位を悪用し、スマホメーカーなどと独占契約を結んでいることを問題視している。

ゴリラガラスはスマホやタブ

レット端末、スマートウォッチなどの画面を傷や衝撃から保護するための強化ガラス。

欧州委によると、コーニングは携帯電話メーカーなどとゴリラガラスの独占供給契約を結び、他社の保護ガラスを採用しない代わりにリベートを支払っている。契約には、他社が低価格での供給を打診してきた際、コーニングにその旨を知らせ、同社が値引きできない場合に

限って独占契約を解除できるという条項も盛り込まれている。

欧州委はコーニングがスマホなどの保護ガラス市場での支配的地位を乱用して関連メーカーに独占契約を強い、他社を市場から締め出そうとしており、これによって消費者が低価格の保護ガラスを利用する機会を奪っている可能性があるとして、調査を進める。

コーニングは競争法違反と最終認定された場合、全世界の売上高の最大10%に相当する制裁金の支払いを命じられる可能性がある。

<EUR12485>

## アイパッドの基本ソフト EUがデジタル市場法順守か検証

欧州委員会は4日、米アップルの携帯端末アイパッド(iPad)の基本ソフト(OS)が、巨大IT企業に対するEUの新規制「デジタル市場法(DMA)」の規則を順守しているかどうかを検証する作業に着手すると発表した。

欧州委は4月、アイパッドの基本ソフト(iPadOS)を「ゲートキーパー(門番)」と呼ばれる巨大プラットフォームに指定した。これに伴い、アップルはアイパッド利用者が初期ブラウザ(ウェブサイト)を閲覧するためのソフト)を自

由に選択できるようにすることなどを求められている。

アップルは11月1日、iPadOSのDMAに関するコンプライアンス(法令順守)レポートを公表したばかり。欧州委は同レポートの内容を精査し、DMAで定められた規則をすべて順守しているかどうかを慎重に検証するとしている。

<EUR12486>

## 中国系ECサイト「テム」 消費者保護法違反でEUが是正指示

欧州委員会は8日、中国系電子商取引(EC)サイトの「テム(Temu)」がEUの消費者保護法に違反しているとして、欧州のEU加盟国を中心とする消費者保護当局で構成される「消費者保護協力(CPC)」ネットワークを通じて同社に是正を指示したと発表した。

欧州委によると、CPCネットワークはテムに関する調査の結果、同社が◇値引きしたかのように

装って消費者の購買意欲をあおる◇在庫が少ない、または販売期限が迫っているといった虚偽の宣伝で、消費者に購入するよう圧力をかけている——といった複数の問題行為があると認定。これらがEUの消費者保護法に違反しているとして是正を命じた。

テムは1カ月以内の対応を求められる。CPCネットワークが是正を不十分と判断すれば、同社は制

裁金支払いを命じられる可能性がある。

テムはファッション製品、日用品をなど低価格で販売するサイト。EUの「デジタルサービス法(DSA)」で特に厳しい規制が適用される「巨大オンラインプラットフォーム(VLOP)」に指定されている。

同社をめぐるのは、欧州委員会が10月末、違法商品対策などでDSAの規則を順守していない疑いがあるとして、正式調査を開始したと発表していた。

<EUR12487>

## ユーロ圏の小売売上高 3カ月連続増加

EU統計局ユーロスタットが7日に発表したユーロ圏の9月の小売売上高（速報値・数量ベース）は

前年同月比2.9%増だった。プラスとなるのは3カ月連続。（表参照）

分野別では食品・飲料・たばこが0.2%増、非食品（自動車燃料を除く）が5.3%増だった。

EU27カ国ベースの小売売上

高は2.8%増。主要国はスペインが4.3%増、ドイツが3.9%増、フランスが3.4%増と好調だ。イタリアは現時点でデータがまとまっていない。

小売売上高の変動率（国別・前年同月比 %）

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	0.8	0.4	-0.8	0.1	2.4	2.9
EU27カ国	0.7	0.5	-0.5	0.5	2.4	2.8
ベルギー	-5.1	-4.6	-6.3	-4.0	-1.7	-0.7
ブルガリア	9.9	1.6	4.4	6.8	4.9	4.8
チェコ	5.7	3.0	3.7	4.9	5.3	C
デンマーク	-0.6	-0.1	1.8	3.1	-1.4	2.0
ドイツ	0.7	-1.8	-2.1	-0.4	2.1	3.9
エストニア	-4.9	-4.0	-4.1	-3.1	-2.7	-4.4
アイルランド	1.4	-0.3	-1.4	1.0	-1.4	1.1
ギリシャ	-6.4	10.5	5.9	-2.7	-5.2	C
スペイン	0.5	0.1	0.4	1.2	2.3	4.3
フランス	3.0	1.8	0.0	-0.6	5.0	3.4
クロアチア	8.6	8.4	5.6	7.9	5.7	7.1
イタリア	-1.0	-0.8	-0.9	C	C	C
キプロス	1.9	3.8	3.9	1.1	5.7	4.5
ラトビア	0.3	0.9	-1.3	0.1	0.7	0.2
リトアニア	2.4	5.7	2.6	5.6	4.2	4.8
ルクセンブルク	18.5	19.9	16.9	9.6	16.9	13.1
ハンガリー	3.2	3.7	2.5	2.5	4.1	1.8
マルタ	8.5	5.9	2.7	2.8	2.3	2.5
オランダ	1.9	2.4	-1.9	1.9	2.4	1.5
オーストリア	1.8	1.0	-4.0	-0.3	0.7	2.7
ポーランド	-7.8	-2.1	-2.4	1.2	0.7	-3.0
ポルトガル	1.9	2.9	3.2	2.4	5.6	5.2
ルーマニア	9.9	6.1	10.3	6.5	8.7	10.3
スロベニア	1.2	-0.7	-0.2	3.1	1.6	-3.0
スロバキア	8.6	5.3	1.7	5.0	1.1	3.9
フィンランド	-4.4	-0.1	-1.8	-1.8	0.3	-2.1
スウェーデン	C	C	C	C	C	C

C 未公表

<EUR12488>

## ユーロ圏生産者物価 9月も低下

EU統計局ユーロスタットが6日に発表したユーロ圏の9月の生産者物価（建設業を除く）は前年同月比で3.4%の低下だった。マイナスとなるのは17カ月連続。下げ幅は前月の2.3%を上回った。（表参照）

分野別ではエネルギーが11.6%下落と大幅に下がった。鉄鋼など中間財は0.7%低下。資本財は1.3%、耐久消費財は0.5%、非耐久消費財は1.5%の上昇となった。

EU27カ国ベースでは3.3%下落。主要国はドイツが1.7%、フランスが7.0%、イタリアが2.7%、スペインが5.2%の幅で低下した。

### 生産者物価指数：分野別変動率 (前年同月比 %)

ユーロ圏	4月	5月	6月	7月	8月	9月
中間財	-3.9	-3.1	-2.3	-1.1	-0.9	-0.7
エネルギー	-15.0	-11.8	-9.8	-7.3	-7.8	-11.6
資本財	1.5	1.7	1.5	1.3	1.5	1.3
耐久消費財	1.2	0.6	0.7	0.3	0.3	0.5
非耐久消費財	0.7	1.0	1.1	1.1	1.1	1.5
EU27カ国						
中間財	-4.1	-3.1	-2.3	-1.2	-0.8	-0.8
エネルギー	-13.7	-10.5	-8.7	-6.1	-7.1	-10.6
資本財	1.7	1.7	1.7	1.5	1.7	1.5
耐久消費財	0.6	0.2	0.3	0.2	0.1	0.3
非耐久消費財	0.5	0.7	0.9	0.9	1.0	1.4

### 生産者物価指数：国別変動率 (前年同月比 %)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月
ユーロ圏	-5.6	-4.2	-3.3	-2.2	-2.3	-3.4
EU27カ国	-5.5	-4.1	-3.2	-1.9	-2.1	-3.3
ベルギー	-3.0	-2.7	-1.3	-0.5	-1.3	-1.7
ブルガリア	-10.6	-4.2	-2.8	0.9	1.9	-0.7
チェコ	1.4	1.0	1.0	1.7	1.2	0.6
デンマーク	-4.4	-4.2	-2.9	-1.7	-0.8	-1.4
ドイツ	-3.2	-2.3	-1.9	-1.1	-1.1	-1.7
エストニア	-7.0	-3.8	-2.3	-0.7	1.7	-3.5
アイルランド	-13.7	0.4	-3.5	6.1	-1.6	1.5
ギリシャ	-3.3	-3.8	-2.4	-0.5	-0.7	-1.4
スペイン	-6.7	-4.5	-3.2	-1.6	-1.4	-5.2
フランス	-6.6	-6.9	-6.1	-5.7	-6.3	-7.0
クロアチア	-2.0	-4.4	-4.8	-4.5	-5.6	-6.3
イタリア	-8.0	-4.9	-3.5	-1.6	-1.1	-2.7
キプロス	-4.2	-2.3	-2.1	-0.6	-0.5	-0.9
ラトビア	-9.2	-6.7	-4.0	-6.4	-5.6	-7.4
リトアニア	-2.5	-1.8	-1.1	-0.9	-3.5	-5.1
ルクセンブルク	-14.6	-14.2	-14.1	-10.3	-10.5	-9.9
ハンガリー	-5.0	-3.9	-0.3	1.3	1.2	-0.8
マルタ	0.8	0.5	0.2	0.2	0.2	0.6
オランダ	-5.2	-4.1	-3.5	-1.5	-2.5	-3.3
オーストリア	-8.6	-6.5	-5.1	-4.5	-4.5	-5.0
ポーランド	-8.3	-6.8	-5.7	-4.3	-4.9	-5.2
ポルトガル	-1.1	0.4	2.5	2.0	1.9	1.0
ルーマニア	-5.7	-2.2	0.9	2.5	2.6	-2.7
スロベニア	-3.8	-3.1	-2.7	-2.8	-1.9	-2.1
スロバキア	-22.8	-20.7	-19.0	-18.9	-18.3	-18.5
フィンランド	-2.1	0.0	-0.9	-1.0	-4.2	-2.3
スウェーデン	0.6	1.3	-0.1	1.0	0.3	-0.3

&lt;EUR12489&gt;

## 西欧

### 独連立政権瓦解、首相が財務相を解任 債務ブレーキで対立、3月末までに総選挙

ドイツのオーラフ・ショルツ首相（社会民主党＝SPD）は6日夜の臨時記者会見でクリスティアン・リントナー財務相（自由民主党＝FDP党首）を解任すると発表した。経済・安全保障上の危機に対応するため財政拡大を求めるSPDと連立与党・緑の党の要求を頑なに拒否したことから、「離縁」に踏み切った格好だ。これを受けFDPは下野。ショルツ内閣は少数派政権に転落した。1月15日に開催される年明け最初の連邦議会で信任投票を行う意向を示している。信任は否決される公算が高く、3月末までに総選挙が行われる見通しだ。

与党3党はこれまで、2025年度予算をめぐる争いで激しく争ってき

た。単年度財政赤字の対名目国内総生産（GDP）比率を景気の影響を除いた構造ベースで0.35%以内にとどめることを義務付けた基本法（憲法）の「債務ブレーキ」ルールへの順守を、小さな政府を信奉するFDPが強く要求。これに対しSPDと緑の党は、構造危機に陥った経済の再建やウクライナ危機への対応には同ルールの適用除外が必要だとしており、議論は平行線をたどっていた。事態の打開に向けSPDと緑の党の側から妥協案が出されたものの、リントナー氏が受け入れ拒んだことから、ショルツ氏は解任という異例の手段を取った。米国の大統領選挙でトランプ前大統領の返り咲きが確定し、経

済・安全保障上のリスクの高まりが予想されることは今回の決断に影響した可能性がある。

独・欧州を取り巻く環境は厳しいことから、有識者や財界人の間からは連邦議会（下院）の即時解散と安定政権の速やかな樹立を求める声が出ている。それにもかかわらずショルツ氏が1月中旬まで解散を延ばすのは、納税者負担の軽減や企業支援などの重要法案を年内に成立させたいという思惑があるためだ。法案可決に向け最大野党のキリスト教民主・社会同盟（CDU／CSU）に協力を要請するとしている。ただ、CDU／CSUは即時解散を要求しており、協力を得られるかどうかは定かでない。

<EUR12490>

### 豪バルカンが独でリチウム生産開始 欧州完結のバリューチェーンで域外依存低減

持続可能なリチウム生産を手がける豪バルカン・エナジー・リソーシズは7日、独フランクフルト市西部のヘキスト工業団地内でリチウムイオン電池の主要材料の1つである水酸化リチウムの生産を開始すると発表した。原料の採掘に始まるバリューチェーンがすべて欧州内で完結することから、重要資源の域外依存低減につながると意

義を強調している。

品質チェックなどを行うためのプレ商業生産施設を稼働させる。製品は顧客のステランティス、ルノー（自動車）、LG（電池）、ユミコア（正極材）などに提供し、検証を受ける。水酸化リチウムの前駆体である塩化リチウムは西南ドイツのランダウ工場で生産し、ヘキスト工業団地に輸送する。

商業生産はヘキスト工業団地で行う。第1段階では電動車50万台分に相当する年2万4,000トンを生産する計画だ。

バルカンは原料採掘から加工に至る全プロセスで化石燃料を一切用いないことから、同社の水酸化リチウムは持続可能性が高い。カーボンフットプリントは世界で最も低いとしている。

<EUR12491>

## 鉄鋼大手ザルツギター、第2位株主がTOBへ

独鉄鋼 2 位メーカーのザルツギターは 4 日の適時開示で、第 2 位株主である複合企業の GP ギュンター・パーペンブルクが同社の株式公開買い付け (TOB) を検討していることを明らかにした。GP ギュンター・パーペンブルクは独リサイクル企業 TSR リサイクルとコンソーシアムを組み、すでに保有する分を含めザルツギター

株を最低 45% プラス 1 株、取得する考え。1 株当たりの買い取り提示額や TOB の狙いなど詳細は現時点で明らかにされていない。

GP ギュンター・パーペンブルクは建設や建材、建機、リサイクルなど幅広い事業を手がける企業で、雇用規模は約 4,000 人。ザルツギター株の保有比率は 25.1% で、筆頭株主のニーダーザクセン州 (同

26.5%) に次いで多い。コンソーシアムのパートナーである TSR リサイクルは廃棄物処理大手レモンディスの完全子会社で、雇用規模は約 4,300 人に上る。

ザルツギターは従業員数が 2 万 5,000 人に上る。2024 年 12 月期は売上高 95 億ユーロ、税引き前赤字 2 億 7,500 万～3 億 2,500 万ユーロを見込む。

<EUR12492>

## 軸受大手シェフラーが欧州で人員削減

軸受大手の独シェフラーは 5 日、欧州で人員削減を実施すると発表した。パワートレイン大手ヴィテスコの吸収合併と業績不振を受けた措置。2029 年末までに年コストを約 2 億 9,000 万ユーロ圧縮する。

計画の詳細は年内に明らかにするとしている。

従業員 4,700 人を削減する。対象者の一部は配置換えされることから実際に削減幅は 3,700 人となる。自動車向け事業では需要が減少

する内燃機関車向け部品の生産を徐々に減らしていく。市場の拡大が想定を下回る電動車向け部品の分野にもメスを入れる。

産業向け事業ではロボット用の遊星歯車を製造する独ハーメルン工場を閉鎖する。

<EUR12493>

## BMWの利益激減、中国市場低迷とブレーキの不具合響く

高級車大手の独 BMW が 6 日に発表した 2024 年 7～9 月期 (第 3 四半期) 決算の営業利益 (EBIT) は 16 億 9,600 万ユーロとなり、前年同期を 61.0% 下回った。主力市場である中国の低迷とブレーキの不具合問題が響いた格好で、株主帰属の純利益は 85.5% 減の 3 億 8,900 万ユーロに落ち込んだ。

売上高は 324 億 600 万ユーロで、15.7% 減少した。販売台数が 13.0% 減の 54 万 881 台と振るわなかったことが反映されている。中国販売は約 30% 縮小した。

主力の乗用車部門は売上高が

13.2% 減って 278 億 5,400 万ユーロとなった。EBIT は 79.8% 減の 6 億 3,400 万ユーロで、売上高営業利益率は前年同期の 9.8% から 2.3% へと急低下した。

<EUR12494>

### 英新車登録 10月は6.0%減少

英自動車工業会 (SMMT) は 5 日、同国の 2024 年 10 月の乗用車新車登録が 14 万 4,288 台となり、前年同月に比べ 6.0% 減少したと発表した。減少は、今年に入り 8 月 (1.3% 減) に次いで 2 回目となる。1～10

月の累計は、前年同期比 3.3% 増の 165 万 8,382 台だった。

10 月の顧客別の登録台数は、大口法人 (1.7% 減)、小口法人 (12.8% 減)、個人 (11.8% 減) のいずれも前年同月を下回った。

燃料別では、ガソリン車 (14.2% 減) とディーゼル (20.5% 減) が大幅な 2 ケタの減少率となった。プラグインハイブリッド車 (PHEV) (3.2% 減)、ハイブリッド車 (HEV) (1.6% 減) も前年同月を下回っている。電気自動車 (BEV) は、前年同月比 24.5% 増となり、燃料別では唯一、前年同月を上回った。BEV では、一連の新モデルの市場投入や、メーカーによる大幅な割引が販売を後押ししている。

<EUR12495>

## ミシュラン、仏2工場を閉鎖

仏タイヤ大手のミシュランは5日、仏西部のショレとヴァンヌにある2工場を遅くとも2026年初めまでに閉鎖する方針を発表した。主にアジアからの低価格タイヤの市場シェア拡大による、乗用車および小型トラック、トラック用のタイヤ市場の構造的な変化や、インフレやエネルギー価格の上昇などに起因する欧州の競争力低下を

背景に、両工場では生産が大幅に落ち込んでいた。今後の改善が見込めないことから、両工場の閉鎖を決定した。これにより、従業員1,254人が影響を受ける。

ショレ工場には、従業員995人が勤務している。同工場では、主に17インチ以下の小型トラック用タイヤを生産しており、半製品（主にゴム化合物）も生産している。同工場の生産規模は、2024年に262万5,000ユニットとなり、2019年の約437万5,000ユニットから大幅に落

ち込んでいる。

ヴァンヌ工場には、従業員299人が勤務している。同工場では主に、トラックおよび乗用車用タイヤの製造に使用する金属補強材（ケーブル）などを生産している。特に、ミシュラン・グループの欧州のトラック用タイヤ工場の需要低迷により、同工場の生産規模は、2024年は3万4,000トンとなる見通し。2019年は4万1,000トンを生産していた。

<EUR12496>

## 三菱ふそう スウェーデン物流会社から電動小型トラック6台受注

独商用車大手のダイムラー・トラックは5日、傘下の三菱ふそうトラック・バスがスウェーデンの物流会社 Victor Falkenklev から電動小型トラック「eキャンター 9C18e」を6台、受注したと発表した。

Victor Falkenklev は、調達した車

両を長年の提携先である独郵便・物流大手 DHL の配送業務専用車として、スウェーデンの南海岸のスコーネ地域やマルメの市街地などに投入する予定。荷物の回収・配達のために走行する距離は平均約20kmで、約20～30カ所の停車箇

所がある。

「eキャンター 9C18e」は、全長7.2m、ホイールベース4,750mmの8.55トン・トラックで、物流パレット最大15個の容量を持つ。バッテリー2個で構成されるサイズ「M」の充電池を搭載しており、1回のフル充電で最大140kmを走行することができる。

<EUR12497>

## 東欧・ロシア・その他

### 日本とポーランド、原子力エネルギー開発で協力

日本はポーランドと原子力分野で協力する。竹内真二・経済産業大臣政務官は7日、訪問先のワルシャワでマジェナ・チャルネツカ産業相と原子力エネルギー開発に関する覚書を交わした。国内初の原子力発電所建設を目指すポーランドは日本が持つ知見や技術を活かし、同分野の技術力と能力の構築を図る。

ポーランドは現在、2つの原発建設計画を進めており、第1原発は米ウエスチングハウス・エレクト

リック、第2原発は韓国水力原子力発電 (KHNP) の原子炉を導入する。第1原発では加圧水型原子炉「AP1000」3基を設置。東芝エネルギーシステムズが蒸気タービンと発電機 (STG) を供給する。

今回の合意に先立ち、一部のメディアでは同国の原発建設プロジェクトで日本と提携するとの報道がなされたが、ポーランド産業省は「(日本との合意は) 報道とは異なり、第2原発の建設に関する協

定の締結を意味するものではない」とのコメントを発表。経済面と技術支援、原発の安全性に関する知見の共有などを含む「原子力エネルギー分野における広義の協力に関するもの」だと説明した。第2原発については先月、ドナルド・トゥスク首相が建設資金援助を求める発言をしている。

報道ではまた、合意が小型モジュール炉 (SMR) 開発での協力につながるとの見方が示されたが、同省はこれについて公式にコメントしていない。

<EUR12498>

## チェコ国営電力CEZ、アルジェリアから天然ガスを調達

チェコ国営電力会社 CEZ は 10 月 31 日、アルジェリアからの天然ガス調達で同国の炭化水素公社 (Sonatrach) と契約したと発表した。燃料資源の対ロシア依存を軽減する狙い。チェコの需要の約 2% (10 万世帯の需要に相当) を輸入する。

CEZ は 2 年前に Sonatrach との交

渉を開始。チェコ政府の助力を得て今回の契約調印に至った。すでに 10 月から輸入が始まっているガスはチュニジアを経由して地中海横断パイプラインでイタリアへ向かい、そこからチェコまで輸送されている。

チェコはロシアの対ウクライナ全面侵攻を機に、燃料調達先の多

様化を進めている。ドイツやノルウェーの天然ガス供給業者と取引するほか、蘭エームスハーフェンを通じて液化天然ガス (LNG) を輸入している。昨年末にはドイツ北部、北海にそそぐエルベ川の河口に位置するシュターデで建設中の LNG 基地の使用契約を締結。新 LNG 基地は 2027 年後半の稼働が予定されている。

<EUR12499>

## ルーマニア、車載システム開発に1.9億ユーロ助成

ルーマニア政府はこのほど、マイクロエレクトロニクス業界開発計画に沿い、ドイツのロバート・ボッシュ、コンチネンタル・オートモーティブ及び、オランダの NXP セミコンダクターズに総額 1 億 9,000 万ユーロの助成を実施することを決定した。車載用途に絞ることで、国内重要産業の一つである自動車業界を強化し、欧州連合 (EU) の自動車産業の競争力向上に貢献する狙い。助成金は国家復興・レジリエンス計画 (PNRR) の予算から拠出する。

シュテファン・ラドゥ・オプリャ経済・起業・観光相は 3 企業との契約調印にあたり、ルーマニアの IT エンジニア数が人口比で欧州連合 (EU) 加盟国中トップ、世界でも 6 位につけると指摘。そのうえで、今後は専門化が必要になるという立場を示した。自動車産業は国内総生産 (GDP) の 13~15% を占める重要産業の一つで、欧州レベルでも競争力強化が求められており、戦略的重要性が高いという見方だ。今回の助成で、デジタルトラ

ンジョン (DX) とグリーンモビリティの促進を狙う。

3 社の研究開発計画は、マイクロエレクトロニクス・通信技術分野における欧州共通利益に適合する重要プロジェクト (IPCEI) に位置付けられる。国内 8 大学 (ブカレスト工科大学、クルジュナポカ工科大学、ティミショアラ工科大学、ヤシ・ギョルギェ・アサキ工科大学、アルバユリア 1918 年 12 月 1 日大学、スチャバ・ステファン・ツェルマーレ大学、ブラショフ・トランシルバニア大学、バベシュ・ボヨイ大学) も提携パートナーとしてプロジェクトに参加する。

コンチネンタルは、自動車向けスマート・トランスデューサの生産およびバリューチェーン構築でエネルギー効率向上を目指す。投資規模は 12 億 1,100 万レウ (約 2 億 4,300 万ユーロ) で、PNRR から 3 億 7,193 万レウ (約 7,470 万ユーロ) の助成を受ける。

ロバート・ボッシュは「ユーロドライブ」プロジェクトとして、高度自動運転システムおよびグリーン

モビリティ向けマイクロエレクトロニクスのバリューチェーン構築を目指す。コンピュータ・ビジョン・ソリューションを備えた自動運転レベル 3 のドメインコントローラ (AI 深層学習アルゴリズム) を開発するとともに、電動車向けスマートアクチュエータの生産・実装を進める。プロジェクト費用は 17 億 6,400 万レウ (約 3 億 5,500 万ユーロ) で、このうち 1 億 7,060 万レウ (約 3,430 万ユーロ) を助成で賄う。

NXP は統合的システムオンチップ (SOC) 「センシコム (Senthicom)」の研究開発で支援を受ける。プロジェクトには◇ 20 ナノメートル (nm) 未満のマルチドメイン・デジタルレーダー分野における画期的な製品の開発◇ 先端センサシステムの設計・プロトタイプ製作・試験生産◇ 5nm 車載プロセッサの開発◇ 5nm プロセッサのソフトウエア・プラットフォームの開発◇ 5G/6G 通信向けアプリケーションのアルゴリズム、IP ブロック、SOC ソリューションの開発——が含まれる。総費用は 15 億 9,200 万レウ (約 3 億 2,000 万ユーロ)、4 億 3,020 万レウ (約 8,650 万ユーロ) の助成を受給する。

<EUR12500>

## ブルガリアの原子炉増設工事 米韓企業連合とエンジニアリング契約締結

米ウエスチングハウス・エレクトリックは4日、韓国・現代エンジニアリングと共同で、ブルガリアのコズロドゥイ原発の事業会社 KNPP-Newbuild と原子炉建設のエンジニアリング契約を結んだと発表した。ウエスチングハウスの加圧水型原子炉「AP1000」2基の導入に向け、より詳細な計画の策定に入る。原子炉は2035年に稼働を開始する予定。

ブルガリアのウラジーミル・マ

リノフ・エネルギー相によると、取引額は3億5,000万米ドル～3億7,000万米ドルの範囲。ウエスチングハウスと現代による事業計画の提出を経て、最短で来年10～12月期(第4四半期)に議会の承認が下りる可能性があるという。

同工事では原子炉の7号機と8号機を新たに設置する。現在、稼働しているのはロシア製原子炉「VVER-1000」の5号機と6号機で、いずれも1,000メガワットの出

力を持ち、ブルガリアの総発電量の35%を賄っている。2億9,200万レフ(約1億5,000万ユーロ)をかけた15年からの近代化改修工事の結果、5号機の運転許可は27年まで、6号機は29年まで延長されている。

ウエスチングハウスはコズロドゥイ原発のAP1000型原子炉にスウェーデンから燃料を供給する。同型原子炉は中東欧ではポーランドとウクライナが導入を決定している。

<EUR12501>

## セルビア ドイツの支援で初のグリーン水素プロジェクトを推進

セルビアが同国初の水素パイロットプロジェクト「HyDセルビア」を進めている。ドイツのエネルギー企業、ライプチガー・エナジーと提携して実施しているもので、ドイツ政府が国家水素戦略(NHS)の枠内で資金を援助している。

独経済・気候保護省(BMWK)の運営するポータル「EnArgus」によると、HyDセルビアは、セルビアの多地点におけるグリーン水素および派生製品の量産に向け、太陽光発電設備と水電解槽を一体化した小型設備を試験するのが目的だ。実施期間は2022年12月1日から26年6月30日まで。政府が350万ユーロを助成するほか、フラウンホーファーCSP(シリコン・太陽光発電技術センター)に、セルビアにおけるグリーン水素および派生製品の大量工業生産・輸送・輸出の可

能性について調査を委託した。

政府は今回のプロジェクトが、グリーン水素生産における技術・規制・商業面の基盤となり、将来の量産化に向けたケーススタディの役割を果たすと見込む。また、セルビアに気候中立のエネルギー源の安定的・かつ確実なサプライチェーンを構築することで、将来的にドイツの需要を部分的にカバーすることにも期待をかけている。

ドイツ復興金融公庫(KfW)のクラウス・ミュラー南東欧・トルコ地域統括責任者は10月下旬、セルビアのドゥブラフカ・ジェドヴィッチ・ハンダノヴィッチ・エネルギー鉱業相と会談し、グリーン水素を含む革新的な再生可能エネルギー・プロジェクトへの投資に前向きな姿勢を明らかにした。対象

には民間企業が進めるパイロットプロジェクトも含まれる。その数日後、現地メディアに対し、すでにHyDセルビアを支援している事実を指摘した。

独政府は国際水素プロジェクト支援ガイドラインを通し、次世代技術となりうるが現時点では採算の取れないプロジェクト及び関連調査に最高1,500万ユーロを助成する政策を進めている。BMWKによると、欧州連合(EU)・欧州自由貿易連合(EFTA)に加盟していない国々で、グリーン水素および派生製品の生産・貯蔵・輸送を拡大するとともに、水素の統合的な利用を進める方向だ。これにより、◇国際的なグリーン水素市場の成長◇国外におけるドイツの技術の普及◇グリーン水素輸入への布石を打つ——を狙う。

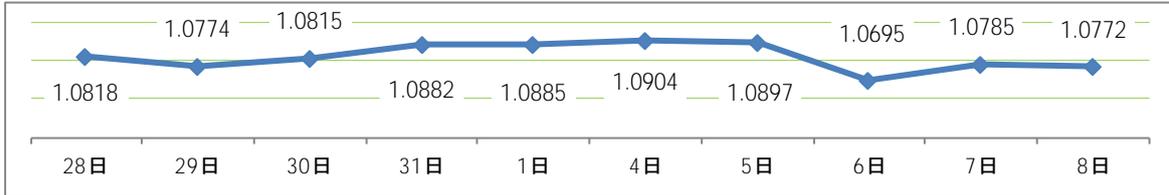
<EUR12502>

# 欧州為替・株価指標

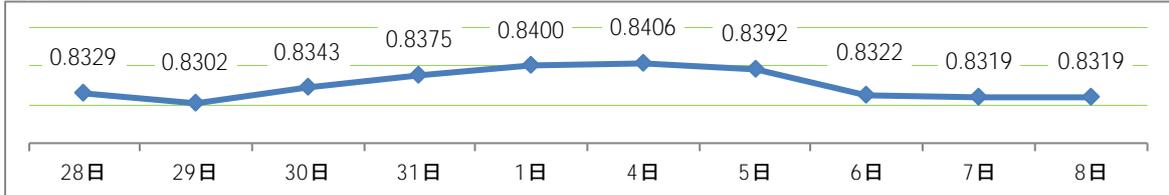
<2024年10月28日～11月8日>

## ユーロ相場

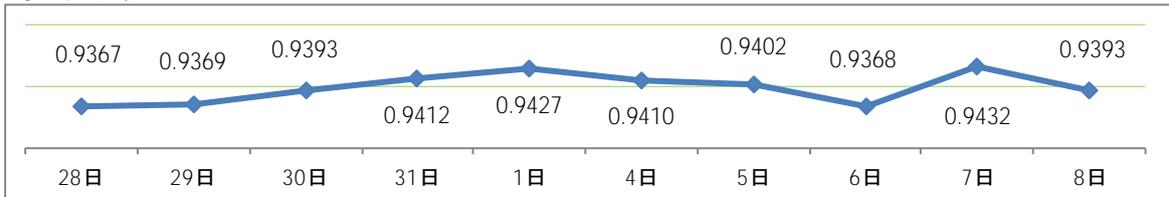
対ドル



対ポンド



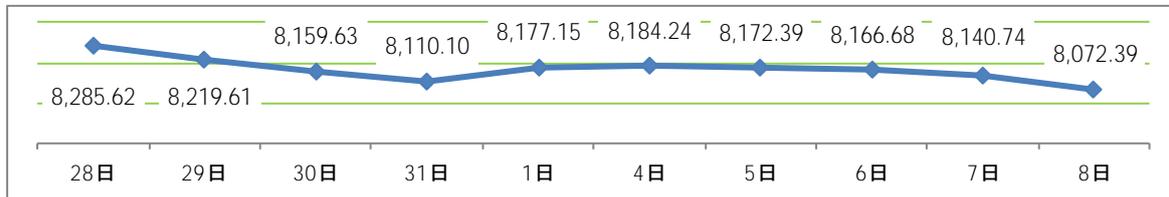
対スイスフラン



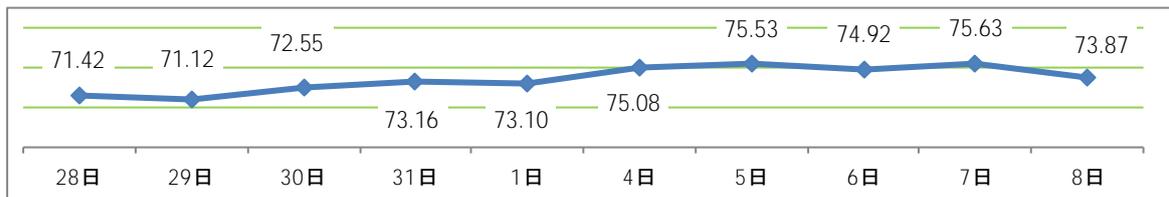
対日本円



## FTSE 100 (ロンドン)



## ブレント原油 (先物/1バレル当たり/単位:ドル)



出所: 欧州中央銀行、ロンドン証券取引所、ロンドン国際石油取引所